

奈良労働局「働き方改革推進本部」だより

奈良労働局では、長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進をはじめとした「働き方改革」の実現に向けて、伊達浩二労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、県内の経済団体等・企業経営者に対して、自主的な働き方の見直し（「働き方改革」）を推進しています。また「働き方改革」の一環として、労使協調の下、年次有給休暇の計画的付与制度の導入や、土日・祝日に年次有給休暇を組み合わせる「プラスワン休暇」の実施を推進しています。

平成30年12月6日

県内企業経営者に「働き方改革」取り組みを要請

この日は、県内の企業経営者に対する働きかけとして、伊達本部長が河村繊維株式会社（大和高田市）を訪問して、河村圭三代表取締役社長に要請書を手渡し「働き方改革」の取り組みに関する協力要請及び意見交換（懇談）を行いました。

（１）訪問企業の紹介

河村繊維株式会社は、昭和33年創業、大和高田市に本社工場、五條市に五條工場を置き、レッグケア商品やパンティーストッキング、インナーウェア等の製造を行う企業。

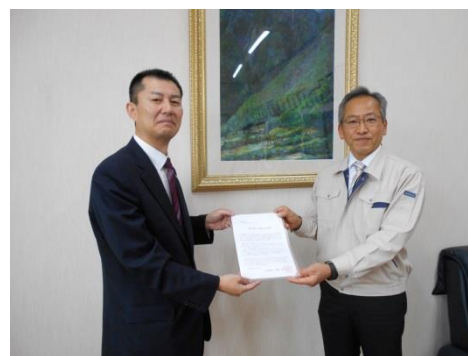
ＩＣカードによる勤怠管理システムの導入、残業ゼロベースでの生産計画など、働き方改革推進支援センターも有効に活用し、「働き方改革」に取り組んでいる。



河村繊維株式会社 本社工場

（２）働き方改革に関する意見・取組の内容

○「働き方改革」について、当社は「地元貢献したい」との先代の思いを引き継ぎ経営しており、これは現在、国が推し進めている「働き方改革」に通じるところがあると考えている。現在、当社が抱える一番の課題は人材不足であり、これを解消するためにも「働き方改革」を進め企業イメージのアップを図り、また法令順守を徹底しなければならないと考えている。

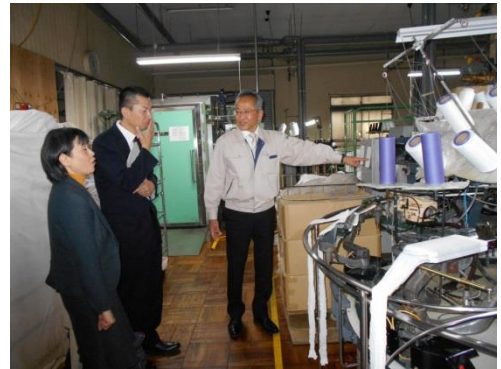


河村社長（右）に
要請書を手渡す伊達本部長（左）

○労働時間について、まずはきちんと労働時間を管理することが必要と考え、ＩＣカードによる勤怠管理システムを導入し、来期より運用を開始することにした。これにより、勤怠管理の事務作業軽減と過重労働による健康障害の防止に努めていく。残業時間については、現在、生産計画を残業時間ゼロベースで落と

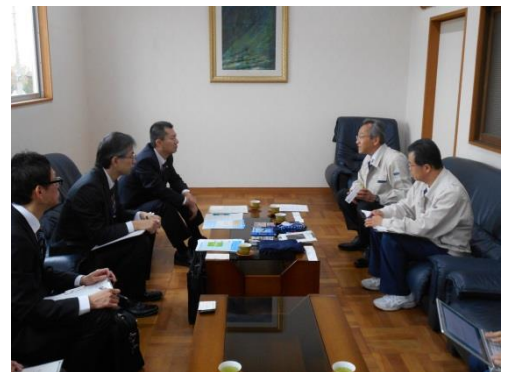
し込んだ取り組みも行っている。これには製造途中の在庫数量や歩留まり状況などを管理する生産管理システムを有効に活用できた結果だと考えている。

○生産性向上について、ストック型の製造は労働集約型の産業で、人件費が35%、原材料費が40%を占めており、効率化を進めることが重要である。中国から安い製品が入ってきてパンストの生産の比率は減ったが、10年前から健康志向の商品に注力し、適正な価格で販売できている。良い製品が評価されることは今も昔も変わらない。しかし、製品のニーズが多様化し多品種少量生産化しているため、機械化が難しく、手作業に頼ることになっているのが課題である。技術が必要な作業については、計画的に若い人を就かせ技術を伝承すると同時にマニュアル化も進めている。



工場見学の様子

○女性活躍について、当社は全従業員の75%を女性が占めている。年齢構成の関係で、まだ課長以上の管理職に女性はいないが、係長では男性より女性の方が多く、製造している製品が女性向けということもあり、今後も中心になるのは女性だと思っている。10年ぐらい前は出産を機に退職する者も多かったが、育児休業を利用した従業員の姿を見て会社の雰囲気が変わり、ここ最近では育休取得が当たり前になっている。また、育児休業から復帰した従業員は、より安定した戦力となってきていると感じている。



懇談の様子

○当社は従業員の健康管理にも力を入れて取り組んでいる。「健康経営」の観点から職場と個人の双方で取り組む第3回「職場まるごと健康チャレンジ」に参加し、金賞を受賞することができた。長い目で人材を確保するという視点からも、なお一層、気を引き締めて従業員の健康確保に取り組みたい。



「職場まるごと健康チャレンジ」金賞 表彰状